

環境

TCFD 提言に基づく情報開示(概要)

気候変動が社会や経済にもたらす影響は大きく、当社グループに重大な財務的影響を与える可能性があります。当社グループは、気候変動への対応を重要課題(マテリアリティ)のひとつと捉え、パリ協定をはじめとする国際的方針、日本国が決定する貢献(NDC)や気候変動に関連する

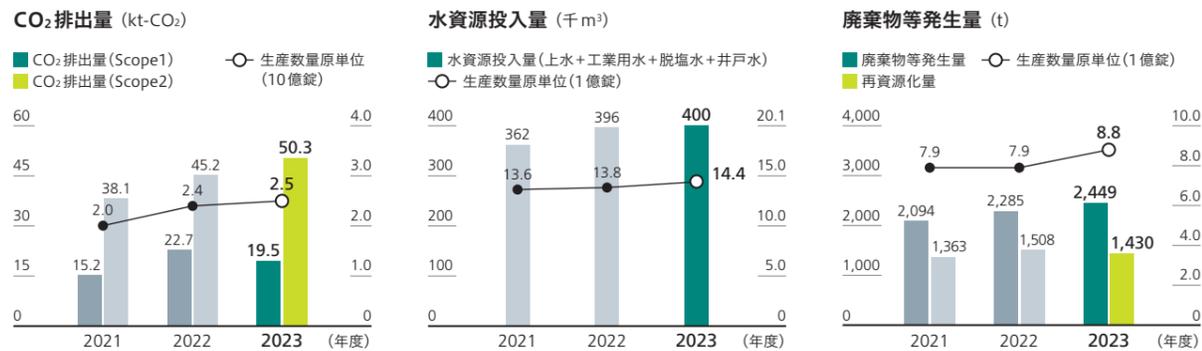
法規制や政策を支持し、温暖化ガスの排出量の低減に取り組んでいます。また、2021年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報を開示しています。

気候変動に関わるリスクと機会(対象期間:2021年度~2030年度)

区分	リスクの概要	ビジネス・戦略・財務計画への影響	影響度		当社グループの対応	
			1.5°Cシナリオ	4.0°Cシナリオ		
リスク	移行リスク 政策・法規制リスク	カーボンプライシング(炭素税、排出量取引制度)の導入や負担の増加	●カーボンプライシングによる当社グループの負担が発生 ●GHG排出量の多い原材料サプライヤーへのカーボンプライシング負担分の当社グループ購買価格への転嫁が発生 ●当社グループのGHG排出量削減のために必要な省エネ設備投資負担が発生	中	小	●再生エネルギー導入の検討 ●廃棄物の減少を含む生産効率化の検討・実施
	移行リスク 人口・経済・地政学リスク	人口増加、気温上昇、大雪による生物由来の原材料の価格高騰	●新興国を中心とする人口増加に伴い、食料や飼料などの穀物(でんぷん、シヨ糖、とうもろこし等)の価格上昇が発生し、医薬品の添加剤原料価格上昇が発生	小	中	●購買先の分散 ●代替技術の検討
	物理リスク 水害リスク(急性)	台風・豪雨・洪水・大雪等の増加	●当社グループ事業所の被災リスクが増加 ●当社グループのサプライヤー事業所の被災リスクが増加	小	大	●製品在庫周辺への土壌積み上げ ●損害保険によるカバー ●当社グループ及びサプライチェーンにおけるBCPの整備
機会	現状では気候変動により当社グループの事業に影響を及ぼす機会のうち、戦略や財務状況に重要な影響を与えるものは分析・評価の結果、特定されませんでした。					

対象範囲:当社グループ
 影響度:(大)ビジネス・戦略・財務計画への影響が大きいと評価するもの(概ね60億円以上)、(中)ビジネス・戦略・財務計画への影響が中程度であると評価するもの(概ね30億円以上)、(小)ビジネス・戦略・財務計画への影響が小さいと評価するもの(概ね30億円未満)

環境データ



ESGデータ: <https://www.sawaigroup.holdings/sustainability/esg/>
 TCFD提言に基づく情報開示(詳細): <https://www.sawaigroup.holdings/sustainability/tcfd/>

Topics

環境データの「第三者検証」を実施

近年、企業活動の評価においてESGデータがますます注目を集めていることを受け、当社では、ESG情報の開示強化を推進しています。2023年度は、環境データの第三者検証を新たに導入しました。3つの拠点でサンプル検証を行い、Eco Track(環境データ管理システム)を活用して自社のモニタリングプランに矛盾や不備がないかを細かくチェックしました。

今後は、全拠点での実地検証を順次実施する予定です。これにより、企業の透明性と信頼性が向上し、環境データの管理が一層効果的になることが期待されます。



水道設備 確認の様子

PTP包装廃材のマテリアルリサイクルを開始

錠剤やカプセルが入るポケットを成形したプラスチックにアルミフィルムを接着するPTPシートの廃材をリサイクルする取り組みを、鹿島工場で開始しました。従来は、2つの素材をリサイクル可能な状態に剥離できないため、シートの廃材は焼却処分していました。

今回、プラスチック部分とアルミを完全に剥離する技術が新たに開発されたことで、それぞれの素材としてリサイクルできるようになり、廃棄物の削減とともに、従来に比べて約94%のCO2発生量が削減可能になりました。



PTPシート(イメージ)

グリーン電力への切り替えで、近畿電力利用合理化委員会から表彰

三田西工場は、2022年1月に太陽光発電及びパッケージエアコン最適制御を導入し、同4月からの1年間で約33万kWhの電力を削減しました。

こうした取り組みが、電力利用の合理化推進に貢献したと認められ、近畿地区の官公庁や電力事業者、学識経験者等で構成される「近畿電力利用合理化委員会」から表彰されました。



令和5年度 近畿地区省エネルギー月間表彰式

企業の信頼性や持続可能性を高める調査の実行

2023年度は、環境関連法令に適切に対応しているかを確認する環境コンプライアンス調査を、5つの拠点で実施しました。

調査の結果、労働安全衛生法に基づく希硫酸タンクに関する計画の届出など、いくつかの改善点が指摘されました。設備投資を必要とする一部を除き、指摘された点の大部分は2023年度内に対応を完了しました。2024年度以降は、毎年ひとつずつ、各拠点を順番で調査する予定です。



廃棄物管理 確認の様子